

H31地域協働研究（ステージⅠ）

H31-I-04 「ポスト『平成の大合併』時代における自治に関する調査研究 —岩手県内の合併検証からのアプローチ—」

課題提案者：岩手県政策地域部市町村課

研究代表者：総合政策学部 高橋秀行

研究チーム員：栗田但馬（総合政策学部）、齋藤俊明（研究・地域連携本部）

小原重幸・石川一行（岩手県政策地域部市町村課）

<要旨>

本研究では、岩手の「平成の大合併」を分析対象とし、①市町村の合併協議の全実態、②地域・自治体における合併効果を明らかにしようとした。主な研究方法は、合併時の首長や議長などへのインタビュー調査である。主な研究結果は、彼らの7割が合併は良かったと評価したことである。広域的なまちづくりは大きな効果となった。現在、合併過渡期が依然として継続しており、地域・自治体がどのように向き合うかで自治の姿は変わってくる。

1 研究の概要（背景・目的等）

「自治体戦略2040構想研究会」報告書（2018年）が公表され、将来の自治（自治体行政）の大きな転換が提起されるなか、地域・自治体では自治のあり方が問われている。本研究は自治の機能や行政の単位などの大幅な見直しを目的となった、「平成の大合併」までさかのぼり、岩手を事例に、合併検証（2001年度以降14ケース）にかかる次の課題に取り組んだ。①市町村の合併協議の全実態、②地域・自治体における合併効果を明らかにしようとした。これらからポスト「平成の大合併」時代における自治の展開に対する示唆を得た。

2 研究の内容（方法・経過等）

《岩手の平成の大合併》

- 1) 大船渡市・三陸町→大船渡市
- 2) 宮古市・新里村・田老町→宮古市
- 3) 西根町・松尾村・安代町→八幡平市
- 4) 一関市・花泉町・川崎村・大東町・千厩町・室根村・東山町→一関市
- 5) 遠野市・宮守村→遠野市
- 6) 沢内村・湯田町→西和賀町
- 7) 花巻市・石鳥谷町・大迫町・東和町→花巻市
- 8) 種市町・大野村→洋野町
- 9) 二戸市・浄法寺町→二戸市
- 10) 盛岡市・玉山村→盛岡市
- 11) 水沢市・江刺市・胆沢町・前沢町・衣川村→奥州市
- 12) 久慈市・山形村→久慈市
- 13) 宮古市・川井村→宮古市
- 14) 一関市・藤沢町→一関市

主な研究方法は、合併当時の首長・議長等16人（4つの合併市の旧市町村単位）に対して合併協議や合併実績に関するインタビュー調査を、対面式で実施した（オーラル・ヒストリー）。

インタビュー調査の方法としては、事前にインタビュー先に対して、研究の概要、目的および質問項目を書面にして郵送した。質問項目の作成は、聞き方の違いや聞き手の対応によって生じる「バイアス」を最小限にしようとする

意図がある。インタビュー方法は、質問項目に加えて、その場で新たに生じた疑問に対してインフォーマルな質問を行う「半構造化インタビュー」を採用した。

《質問の主な構成》

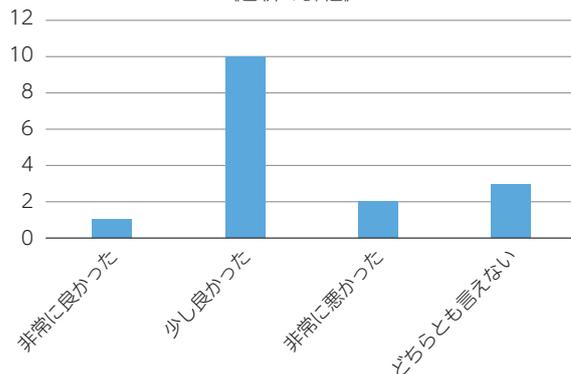
- 合併の必要性
- 合併までの状況
- 合併の評価
- 今後の課題

このインタビュー調査と同時並行で、合併協議の詳細を把握し、その特徴を整理した。具体的な作業手順は、第一に、インタビュー調査の結果のテープ起こしを行う。第二に、岩手県編（2006）「岩手県における市町村合併の状況」をはじめさまざまな合併関連資料を用いながら、協議の進捗の詳細を時系列で把握する。第三に、合併前後の行財政等に関する基礎データを合併ケースごとに一覧にして、そのデータ面での特徴を把握する。以上の3つの作業を突き合わせる。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、インタビュー調査を通して合併協議の詳細な実態や合併の効果などをお聞きすることができたが、合併の評価は、非常に良かった1人、少し良かった10人、非常に悪かった2人、どちらとも言えない3人となった。

《合併の評価》



合併の必要性に関しては、財政の危機感があり、最大のインパクトになったが、この点の市町村間駆引きもあった。広域的なまちづくり（投資）での大きな効果があげられる。他方、合併による問題はいろいろあるが、深刻にならないよう努力されている。そのうちとくに産業振興の工夫が指摘された。

合併に際していわゆる周辺市町村の動向が決定的となったが、合併過渡期（移行期）が依然として継続しており（ポスト「平成の大合併」時代が来たとは必ずしも言えない）、地域・自治体がどのように向き合うかで自治の姿は変わってくる。ポスト「平成の大合併」時代の行政が優先的に展開されるかもしれないし、あるいは周辺市町村があまりに大きな合併の代償を払うことになるかもしれない。

4 今後の具体的な展開

第一に、インタビュー調査（16人分）、合併協議の特徴の整理を継続する。第二に、『合併協議・証言録』を出版する。

5 その他（参考文献・謝辞等）

合併時の首長、助役、議長には長時間のインタビューに真摯に対応していただき、この場を借りて感謝を申し上げます。